

[064_05/06] 経済学研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4369975>

出版情報：経済学研究. 64 (5/6), 1998-06-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

西村明教授 略歴

- 1938 (昭和13) 年 2 月 7 日 大阪市内に生まれる。
- 1957 (昭和31) 年 3 月 大阪市立天王寺商業高等学校卒業
- 1961 (昭和36) 年 3 月 神戸商科大学商経学部経済学科卒業
- 1961 (昭和36) 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1963 (昭和38) 年 3 月 同上課程修了 (経済学修士)
- 1963 (昭和38) 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学
- 1967 (昭和42) 年 3 月 同上課程単位取得後退学
- 1966 (昭和41) 年 4 月 大阪経済大学経営学部助手
- 1967 (昭和42) 年 7 月 同上講師
- 1971 (昭和46) 年 4 月 九州大学経済学部助教授
- 1982 (昭和57) 年 4 月 同上教授, 現在に至る。
- 1985 (昭和60) 年 4 月～86年 3 月 中国・遼寧大学客員教授,
遼寧大学日本研究所『日本研究』特別編集委員
- 1990 (平成 2) 年 5 月 経済学博士 (九州大学) 取得
- 1993 (平成 5) 年 3 月～94年 2 月 ニュージーランド・オタゴ大学客員教授

西村明教授 著書・論文目録

著 書

『財務公開制度の研究』同文館，1977年2月

『中国企業会計の構造と分析』九州大学出版会，1989年2月

『環黄海経済圏交流への視座：九州からの発信』九州大学出版会，1997年5月

編 著 書

- 1 『会計学の方法』（西村明・松本剛編）ミネルヴァ書房，1984年3月。
- 2 『経済中国語』（西村明・岩佐昌璋編）白帝社，1987年2月。
- 3 『管理会計の分析方法』（西村明編）同文館，1988年5月。
- 4 『原価計算講義』（西村明・大下丈平著）權歌書房，1990年5月。
- 5 『環黄海経済圏——東アジアの未来を探る——』（西村明・渡辺利夫編）九州大学出版会，1991年10月。
- 6 『日中会計，統計制度の比較：日中共同シンポジウム』（西村明・張以寛編）九州大学出版会，1992年6月。
- 7 『環黄海経済圏創生の課題と展望：東アジア六都市会議』（西村明・林一信編）九州大学出版会，1992年11月。
- 8 『中国経済を読む』（西村明ほか編）白帝社，1993年3月。
- 9 『「環黄海経済圏」の拠点都市の発展方向と国際協力の在り方』（西村明編）国際東アジア研究センター，1993年4月。
- 10 *Accounting in the Asia-Pacific Region*, co-editor with Roger Willett and Nabil Baydoun, John Wiley & Sons, 1997.
- 11 『管理会計的分析方法』（西村明編）中国財政経済出版社，1992年12月。
- 12 『中日会計統計制度的比較：中日共同研究項目』（張以寛・西村明編）中国商業出版社，1992年12月。

論 文

- 1 「不働費計算・理論の史的考察(1)」『経済論叢』（京都大学経済学会），第95巻第4号，1965年4月。
- 2 「不働費計算・理論の史的考察(2)」『経済論叢』，第95巻第6号，1965年6月。

- 3 「ドイツ独占確立期における価格政策と原価理論」『経営経済』（大阪経済大学中小企業経営研究所），第3号，1966年3月。
- 4 「原価差額の処理」『税経セミナー』（税務経理協会），第11巻第5号，1966年5月。
- 5 「不働費理論の新たな展開とその意義」『大阪経大論集』（大阪経大会），第52号，1966年7月。
- 6 「ドイツ独占体制下での原価理論—シュマーレンバッハ原価理論批判—」『経営経済』，第4号，1967年3月。
- 7 「原価概念の弾力的性格とその役割」『経済評論』（日本評論社），第16巻第13号，1967年12月（宮上一男『日本の企業会計』日本評論社，1970年に所収）。
- 8 「利益計画と原価計算」『企業利潤論』（京都大学会計学研究室編），ミネルヴァ書房，1968年10月。
- 9 「アメリカ鉄道独占の形成と公表会計実務」『経済論叢』，第103巻第2号，1969年2月。
- 10 「社会主義と会計改革運動—人民公社生産隊会計制度の経験から—」『大阪経大論集』，第70号，1969年7月。
- 11 「アメリカ鉄道における会計公開制度の展開と意味」『経済学研究』（九州大学経済学会），第38巻第1—6号，1973年3月。
- 12 「秘密・公開制度と企業会計制度—財務公開制度の成立過程—」『経済学研究』，第39巻第1—6号，1974年3月。
- 13 「財務諸表公開制度と社会的機能」『会計の社会的機能』（松尾憲橘編），ミネルヴァ書房，1975年3月。
- 14 「ドイツ貸借対照表公開制度の基礎—アメリカ財務公開制度との比較において—」『経済学研究』，第41巻第2号，1976年7月。
- 15 「中国増減記帳法の構造と基礎」『経済学研究』，第42巻第1—6号，1977年3月。
- 16 「財務公開拡充の現実と論理」『会計』（日本会計学会），第111巻第4号，1977年4月。
- 17 「中国増減記帳法の論理と機能」『会計』，第113巻第3号，1978年3月。
- 18 「中国における複式記帳法の展開(1)」『会計』，第115巻第1号，1979年1月。
- 19 「中国における複式記帳法の展開(2)」『会計』，第115巻第2号，1979年2月。
- 20 「中国の現代化と財務会計機構の整頓」『産業経理』（税務経理協会），第39巻第8号，1979年8月。
- 21 「中国における大躍進と財務監督取り消し論争」『経済学研究』，第45巻第4—6号，1980年3月。
- 22 「中国における会計制度」『中国簿記の研究』（服部俊治編），同文館，1980年6月。
- 23 「中国会計制度の発展と増減記帳法」『中国簿記の研究』（服部俊治編），同文館，1980年6月。
- 24 「設備の遊休化と原価計算の基本問題」『会計制度の基本問題』（浅羽二郎編），森山書店，1980年12月。
- 25 「転換期の中国の転換について」『現代中国学会報』（現代中国学会），1981年。
- 26 「中国会計学会の動向—記帳方法をめぐる論争—」『会計』，第120巻第3号，1981年9月。

- 27 「経済改革と企業計画」『現代中国の計画経済』(游仲勲編), ミネルヴァ書房, 1982年1月。
- 28 「経済効果と経済計算制」『現代中国の計画経済』(游仲勲編), ミネルヴァ書房, 1982年1月。
- 29 「経済調整と財務会計制度の整頓」『中国研究月報』(中国研究所), 第407号, 1982年1月。
- 30 「会計の統制機能と管理会計—管理会計の展開と差異分析論(1)—」『経済学研究』, 第47巻5・6号, 1982年3月。
- 31 「原価会計の統制機能について」『経済学研究』, 第48巻3-4号, 1982年10月。
- 32 「近代化と経済生活」『「人民日報」読者来信』(中国研究センター編), 日本評論社, 1982年12月。
- 33 「LPによる利益差異分析の新展開」『企業会計』(中央経済社), 第35巻第3号, 1983年3月(平井孝治氏と共著)。
- 34 「企業財務管理制度の現況とその問題点」『中国の企業管理制度とその改革の課題』日中経済協会, 1983年4月。
- 35 「標準原価会計の形成の論理と批判の論理—管理会計の展開と差異分析論(2)—」『経済学研究』, 第49巻1・2号, 1983年6月。
- 36 「アイドルキャパシティーと機会原価」『会計』, 第126巻第2号, 1984年8月。
- 37 「「利改税」と企業会計制度」『中国の財政・金融及び税制』日中経済協会, 1985年3月。
- 38 「現地に見る中国の経済改革(1)—農貿市場と農民たち—」『経済評論』, 第34巻第7号, 1985年7月。
- 39 「現地に見る中国の経済改革(2)—人民公社の解体と株式制度—」『経済評論』, 第34巻第8号, 1985年8月。
- 40 「現地に見る中国の経済改革(3)—「利改税」(税制改革)と現代化—」『経済評論』, 第34巻第9号, 1985年9月。
- 41 「現地に見る中国の経済改革(4)—養豚経営と価格体制の改革—」『経済評論』, 第34巻第10号, 1985年10月。
- 42 「現地に見る中国の経済改革(5)—経済体制改革と日本経済研究—」『経済評論』, 第34巻第11号, 1985年11月。
- 43 「現地に見る中国の経済改革(6)—企業の自主権拡大と工場責任制—」『経済評論』, 第34巻第12号, 1985年12月。
- 44 「現地に見る中国の経済改革(7)—「鞍鋼憲法」と科学的管理—」『経済評論』, 第35巻第1号, 1986年1月。
- 45 「現地に見る中国の経済改革(8)—マクロの統制と財政金融改革—」『経済評論』, 第35巻第2号, 1986年2月。
- 46 「現地に見る中国の経済改革(9)—労働・賃金・人事制度の改革—」『経済評論』, 第35巻第3号, 1986年3月。
- 47 「現地に見る中国の経済改革(10)—体制改革と農村の変貌—」『経済評論』, 第35巻第4号, 1986年4月。

- 48 「現地に見る中国の経済改革(1)―対外開放政策と国内的影響―」『経済評論』, 第35巻第5号, 1986年5月。
- 49 「中国経済改革の現段階 (対談: 神戸大学・藤本昭氏と)」『経済評論』, 第35巻第6号, 1986年6月。
- 50 「管理会計研究の展開」『経済学研究』, 第52巻1-4号, 1986年10月。
- 51 「ラグランジェ乗数と原価差異分析」『企業会計』, 第39巻第1号, 1987年1月 (平井孝治氏と共著)。
- 52 「会計管理論と会計情報システム論―中国における会計属性をめぐる論争―」『経済学研究』, 第53巻第1-2号, 1987年6月。
- 53 「管理会計の展開基軸」『管理会計の動向』(末石直久編), 税務経理協会, 1988年5月。
- 54 「中国株式制度の現況と問題」『会計』, 第134巻第4号, 1988年10月。
- 55 「所有組織の改革と株式制」『中国の企業改革』日中経済協会, 1989年4月。
- 56 「管理会計の構造変化と研究方法」『企業会計』, 第41巻第7号, 1989年7月。
- 57 「中国社会主義会計の構造と特質―ソ連型会計制度との比較において―」『経済学研究』, 第56巻1-2号, 1990年6月。
- 58 「中国社会主義経営会計の構造」『社会主義経営学会年報』, 第15号, 1990年10月。
- 59 「華北経済圏の形成と環黄海経済地域」, *East Asian Economic Perspective*, Vol. 1, No. 3, May 1992.
- 60 「日本の管理会計の発展と展望―米国の場合との比較において―」『会計』, 第139巻第2号, 1991年2月。
- 61 「中国の経済システムと企業会計制度」『中国の経済制度と統計・会計制度』(九州大学中国経済研究会編), 九州大学出版会, 1991年4月。
- 62 「中国経済と九州経済の浮揚」『九州のなかの世界』九州大学出版会, 1991年6月。
- 63 「経済システムと企業会計」『会計理論学会年報』, 第5号, 1991年9月。
- 64 「中国国営企業の活性化と「税利分流」」『経営行動』(日本生産教育協会経営行動研究所), 第6巻第4号, 1991年12月。
- 65 「動き出す? 「環黄海経済圏」―日中韓トライアングルによる地域活性化―」『エコノミスト』(毎日新聞社), 第69巻第55号, 1991年12月17日。
- 66 「環黄海経済圏と南太平洋経済圏―アジア経済へのもう一つの視点―」『財界九州』, 財界九州社, 1995年1月号。
- 67 「日本の管理会計の構造と特質」『経済学研究』, 第61巻3・4合併号, 1995年10月。
- 68 「中国国有資産の評価と流出問題」『会計』, 第148巻第4号, 1995年10月。
- 69 「日本の管理会計の新たな展開―原価企画から戦略的原価企画へ―」『経済学研究』, 第62巻, 第1-6号, 1996年3月。
- 70 「中国の産業構造と企業収益構造分析」『商学論集』(関西大学商学会), 第42巻第1号, 1997年4

- 月。
- 71 「環黄海地域の産業構造と企業経営」『東アジアの視点』(国際東アジア研究センター), 1997年9月号。
 - 72 「環黄海地域内産業, 企業間協力の基礎的分析」『東アジアの視点』, 1997年9月号。
 - 73 「中国の連結財務諸表」『これからの連結決算対策百科』(高田正淳編), 東京教育情報センター, 1997年7月刊。
 - 74 “Chinese Strategy for Economic Development: Expectation of and Future Relationship with Kyushu,” 『アジア経済の発展と日本の対応』(宮川謙三編), 九州大学出版会, 1988年。
 - 75 “Reform of Ownership Organization and Stock Systems in China,” 『経済学研究』, 第55巻第1・2号, 1989年6月。
 - 76 “The Significance of South China’s Economic Sphere,” *East Asian Economic Perspectives*, Vol. 1 No. 3 Dec. 1990.
 - 77 “The Development and Future of Management Accounting in Japan and U. S. A.: A Comparison of Management Philosophies,” 『経済学研究』, 第57巻第3 - 4号, 1991年10月。
 - 78 “International Economic Cooperation and Marine Resources in the East China Sea,” *East Asian Economic Perspective*, Vol. 1 No. 3, May 1992.
 - 79 “The Recent Developments in Japanese Management Accounting and their Impact on British and New Zealand Companies,” 『経済学研究』, 第59巻第3 - 4号, 1993年10月。
 - 80 “Transplanting Japanese Management Accounting and Cultural Relevance,” *The International Journal of Accounting*, vol. 30, No. 4, 1995.
 - 81 “The Globalization of The Pan Yellow Sea Economic Sphere,” *East Asian Economic Perspective*, No. 8, March 1997.
 - 82 「企業会計の幾個理論與制度問題」(中国文)『Research Report』九州大学経済学部, 1984年9月, 第6号。
 - 83 「日本商業企業的管理会計」『遼寧大学報』(中国), 1984年第3期。
 - 84 「管理会計の特点和研究課題」『錦州财会』(中国錦州市会計学会), 1985年第4期。
 - 85 「我对増減記帳法的看法」『武漢财会』(中国武漢市会計学会), 1985年6月。
 - 86 「会計的控制職能和制度問題(上)」『武漢财会』, 1986年7月。
 - 87 「会計的控制職能和制度問題(下)」『武漢财会』, 1986年8月。
 - 88 「論会計的社会属性」『武漢财会』, 1986年9月。
 - 89 「關於管理会計發展思考」『北京商業财会研究』, 1989年第2期。

翻 訳

- 1 『R. S. カプラン上級管理会計』(西村明・昆誠一監訳) 中央経済社, 1989年4月。

- 2 『アジア太平洋地域の会計』（西村明監訳）九州大学出版会，1995年8月。
- 3 「会計職員職権条例」『中国簿記の研究』（服部俊治編），同文館，1980年6月。
- 4 「集思「増減記帳法論」」『中国簿記の研究』（服部俊治編），同文館，1980年6月。
- 5 「薛暮橋 苦難創業の30年」『中国 苦難創業の30年』，中国研究センター，1980年12月。
- 6 「第3回中国会計工作会議報告集」『中国研究センター資料集』，1981年10月。
- 7 「商業部「増減記帳法実行の初歩的な総括」」『中国研究月報』，第407号，1982年1月。
- 8 「国营工業・交通企業経済採算業務試行」『中国の企業管理制度とその改革の課題』，日中経済協会，1983年4月。
- 9 「成保良「中国における最新の社会主義経済理論研究の動向と進展」」『書齋の窓』，有斐閣，1987年6月。
- 10 「張以寛「増減記帳法の科学性について」」『経済学研究』，第53巻第1・2号，1987年6月。

書 評

- 1 「嶋倉民生，丸山伸郎「中国経済のディレンマ」」『中国研究月報』，第423号，1983年5月。
- 2 「游仲勳「中国経済を見る目」」『斉放・争鳴』，1983年10月。
- 3 「竹内実・吉田富夫「鄧小平は語る 全訳・日本語訳版「鄧小平文選」（上）（下）」」『中国研究月報』，第429号，1983年11月。
- 4 「中国の会計と監査」『東方』（東方書店），第101号，1989年8月。
- 5 「小嶋正巳「中国社会主义賃金の展開」」『東亜経済研究』（山口大学東亜経済学会），第51巻第3-4号，1989年12月。
- 6 「岡部利良「旧中国紡績労働研究」」『東方』，第167号，1995年2月。
- 7 「金明善「現代日本経済問題」（斯尚訳）」『現代日本経済』（吉林大学），1985年4月。

調査・報告書

- 1 『九州地域の対北東アジア経済交流に関する基礎的調査報告書』（九州地域産業活性化センター，第1章担当），1993年2月。
- 2 「東アジアの躍進と地域経済圏の展望—環黄海経済圏の産業交流を中心として—」『KIAC/TODAY』（九州産業活性化センター），1996年11月号。
- 3 『環黄海地域の産業交流の拡大に関する調査報告』（九州地域産業活性化センター，委員長として），1996年3月。
- 4 「中国国有企業の経営財務構造と問題」『所報』（日本大学経済学部産業総合研究所），第40号，1997年3月。